

発行日： 平成31年 4月16日

発行者： 今村証券株式会社

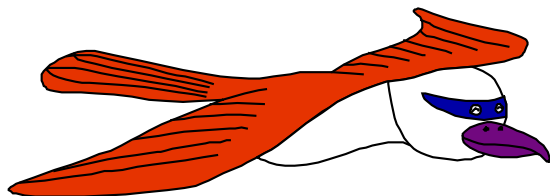
金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号

日本証券業協会加入

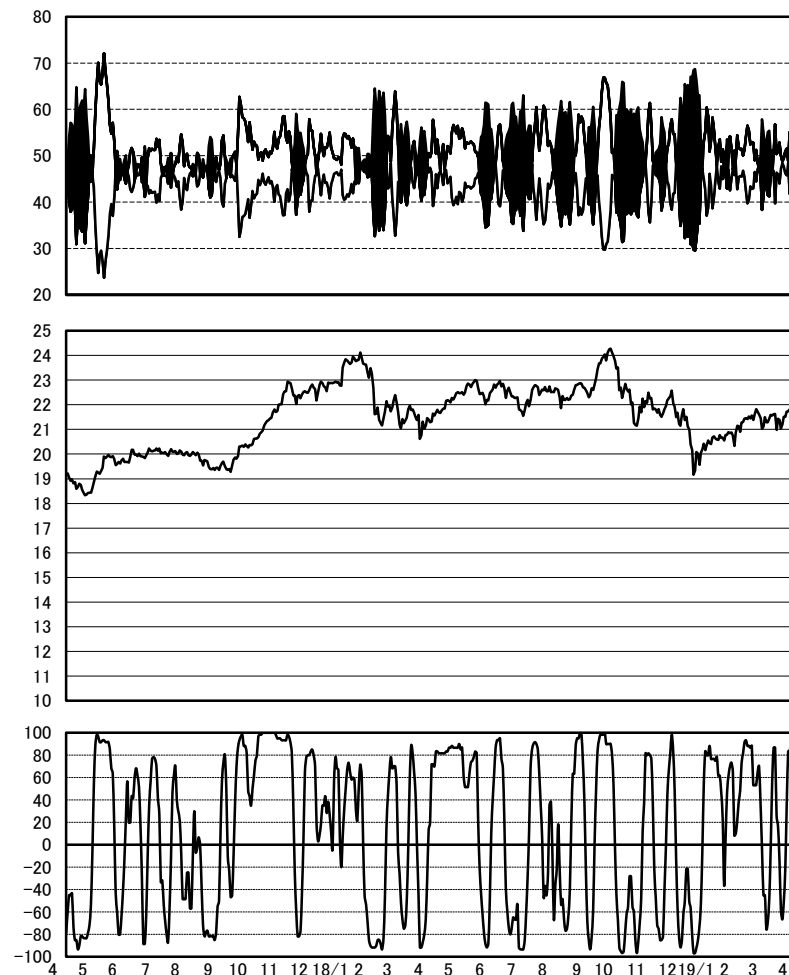
制作責任者： 営業業務部 調査課

情報シャトル特急便

第641号



Dynamic Psychological Ratio 9



上図は騰落銘柄数をベースとした独自のもので、黒の幅が拡大→買い場、白の幅が拡大→売り場
下図はRCI（9日ベース）で、 -80%ラインを上につき抜け→買い場
80%ラインを下につき抜け→売り場

大 所 高 所

FRB の利上げ停止が確認されたのち、もう利下げの憶測が流れている。中国の経済悪化に関しては、幸いにして中国の PMI 等が改善されたとの報道により一息。市場は今年度入りという勢いもあり、置き去りにされたままの世界の不確定な不安要素も忘れ去られつつある雰囲気。世界的に見て戻りの遅い日本の株式市場は、お花見シーズンに入ったかのようだ。

こんな中、景気のいい「ムーンショット型研究開発制度」が政府から発表された。政府は、暮らしや産業を一変させる可能性を秘める「破壊的イノベーション」を生み出すため、5 年で約 1 千億円を投じ、失敗を恐れない野心的な研究を後押しする計画だ。お手本は米国の国防高等研究計画局（DARPA）とのことでピンときた。

一昔前、DARPA の災害救助用のロボット競技大会に挑んだ SCHAFT という企業から、教訓を得たのだろう。東京大学のロボット・人工知能の研究者が、DARPA より助成金を得て同チャレンジに参加するにあたり大学を辞めて起業した。大学は軍事目的に転用可能な技術開発を行う組織からの資金提供を禁じていたからだ。更に経済産業省や国内企業にも資金調達を試みたが、低評価で関心を抱かれず失敗。海外に活路を見出す他なかった。SCHAFT は米国で Google に見いだされ、同社に買収される。競技大会では世界の強豪チームを破って優勝し、世界的に称賛されたのであった。イノベーションを生み出せるよう土壌を改善することで、日本の地でも気鋭の企業が、海外のユニコーン企業のように花を咲かせるようになって欲しい。 (nil admirari)

ただ一筋

週明け 15 日の東京株式市場で日経平均株価は先週の好地合いを引き継いで続伸のスタートとなった。3 月 4 日につけた年初来高値（引け値 2 万 1822 円）を更新、さらには心理的なフシ目である 2 万 2000 円を大きく上回ってきた。大方の見方では、今月下旬から 5 月にかけて本格化する 3 月期決算企業の業績発表と 10 連休を前に機関投資家や個人が積極的な買いポジションを取れないと見ていて閑散様子見と決め込んでいたようだが想定外の強さに戸惑いを隠せない状況といえよう。

背景には、世界的な景気減速下において金融緩和の長期化を当て込んだ緩和マネーが米国株、中国株へと流入し日本株にも流れ込み出してきたと考える。ただ、上昇の持続力には半信半疑な見方が多く、短期売買は激しく、逃げ足も速いことから機敏な投資姿勢を要する場面だ。一方、海外投資家からは中長期マネーの流入も見られ物色の範囲が拡大してきたことは前向きに注視していきたい。彼らの視点は、米国のフィラデルフィア半導体株指数（SOX 指数）の堅調さから半導体関連中心の景気循環株をマークしている。直近の動きだが、下方修正、減配の発表後に急騰したマルマエ、減益発表後の安川電機、大幅な受注減発表後のハーモニック・ドライブ・システムズなどの急騰は「悪材料出尽くし」と捉えた彼らの買いではないかと思われる。

ここは、「糞に懲りて」ではなく、「おっかなびっくり」は攻め時と捉えたい。

（三感王）

参見屋 たり当

今年 10 月に消費増税が実施される予定となっています。この消費増税で消費が落ち込むのを防ぐため、多くの国が採用する軽減税率が飲食料品などで採用されます。また、キャッシュレス決済も優遇されます。中小企業の店舗などで現金を使わずに支払いをした消費者に対して 2 ～ 5% のポイントを還元し、還元されたポイントでまた買い物が出来るようにする仕組みが取り入れられます。そのため、キャッシュレス決済の普及スピードは加速するとみられ、キャッシュレス決済は「国策」として動き出しました。

現金決済からキャッシュレス決済に移行することは、人手不足の解消の一助にもなります。キャッシュレス決済に世界共通サービスが加われば、外国人は簡単に物を買うことが出来るようになり、買い物をするために日本円への両替の手間やコストが減ることになり、外国人観光客に対しても優位に働きます。

キャッシュレス関連銘柄として、GMO ペイメントゲートウェイ (3769)、インテリジェント ウェイブ (4847) などに注目しています。

(笑春)

老練の視座

10連休や各社企業決算発表などのイベントを控えた東京市場ですが、底堅い相場が続いています。イベント通過後は避難資金の買戻しなどによる、更なる相場上昇が見込めるのではないのでしょうか。

注目企業としてベネフィット・ワン(2412)を取り上げたいと思います。2018年通常国会で成立した働き方改革関連法が本年度から本格的に施行され、関連銘柄にも注目が集まっています。同社は官公庁や企業向けに福利厚生・健康診断・保健指導などの代行サービスを行っており、直近ではNTTグループの利用も始まっています。同社株式の52.9%を保有するパソナグループも4月10日に好調な決算を発表しています。決済代行などの新ビジネスにも参入しており、今後も堅調な状況が続くのではないのでしょうか。

その他、働き方改革関連法の関連銘柄として製造業、特に半導体向けの派遣・請負大手であるUTグループ(2146)や工場の製造ラインへ人材派遣、請負をしているアウトソーシング(2427)などにも注目しています。

(G)

きらきら星

10 連休？とよく聞かれる。世の中に本当に 10 連休の人もいるのですね！と驚かれる。業種によっては無縁の業種もあり、心境も様々だ。10 連休に何が起こるか分からないと証券業界も年明けから備えてきた。ただ、不安心理とは裏腹に、株式相場はしっかり戻っている。もはや、年末年始の暴落は、10 連休への不安をすべて織り込んでおり、連休中に何が起ころうが、大きな動きは無いのかもしれない。

個人投資家に人気の高いソフトバンクグループ (9984) が昨年来の高値を更新してきた。次の節目は 2000 年の IT バブルまで遡る。当時の得体のしれないソフトバンクグループに夢を託した投資家の夢は 1 年で泡となって弾けてしまったが、今のソフトバンクグループという投資会社の実態は投資家だれもが知っている。今の株価は、決算発表での孫社長の強気なプレゼンの象徴のようだ。10 連休への備えからか、個人投資家に人気の同社の信用取引における貸借倍率が逆転している。備えが少しずつ、裏目に出始めているように感じる。昨年売り越しの外国人の資金もまた、10 連休に備えているのかもしれない。連休明けの日本株を狙っている気がしてならない。ソフトバンクグループから目が離せない。

(百日草)

アナログの俯瞰

依然として日経平均じり高の展開は続く。ただ、最近相場の中身が少し変わってきたようだ。先物主導ではあるが、ある関連銘柄群も浮上し始めた。中国関連と言われる銘柄だ。中国の新規融資が大きく増加してきており、金融緩和効果が表れていること、それに伴ってか経済指標が改善してきていること。これらにより中国の景気底入れ期待が高まり、その関連に資金が流入している。この楽観的な見方は株価に行き過ぎをもたらすかもしれない。とは言え反発することに異論はなく、ただ慌てん坊の相場にならないことを願う。

いよいよ来月年号が変わる。新時代の幕開けだ。但し、いきなり10連休明け後の相場というのにも控えている。過去に経験のない長期休場、その間米国市場は7日間行われるわけで、日本人としてはやはり下落リスクを一番に考える。その回避策として、余裕を持ったポジション作り。これが国内においての大半の考え方である。これが吉と出るか凶と出るか？また、連休明け後は四半期決算発表が集中する。個人的には直後よりその一週間後の方が恐いか。

ITで効率化を手助けチェンジ (3962)、海外IT企業の保守点検日本サード・パーティ (2488)、生活サービスのジャパンベストレスキューシステム (2453)。

(立山連峰の美しさに感動、夕陽見てまた感動、なぜか感涙クレイジーゲーマー)

アナリストによる北陸企業便り

(近藤浩之)

＜三協立山＞

2019年5月期第3四半期は増収ながら大幅な営業・経常減益、最終赤字だった。通期見通しの下方修正も行い、2期連続で最終赤字になる見通しとした。

セグメント別では、建材事業が黒字転換したものの利益率は低く、非建材分野や海外事業は減益や赤字である。建材事業は、ビル向けで首都圏の再開発案件といった大型物件への出荷が増えたことと、エクステリア製品（フェンス・カーポート等）の受注が昨年相次いだ災害の復旧・復興需要で増加したことが寄与した。ただ、価格競争、アルミ地金など原燃料価格の高騰が響く。非建材分野は、取引先の在庫調整による粗利益率の高い加工品の販売減少、総合スーパーやコンビニエンスストアの出店数鈍化、物流費の高騰が重荷となった。欧州では、経済減速、自動車排気ガス規制強化に伴う自動車販売台数の減少を背景に受注が減少し、生産性の低下を招いた。

来期に目を向けると、外部環境には先行き不透明感が残る。アルミ地金の値下がり、エクステリア製品の値上げの効果、海外での収益改善などが見込まれるために、3期ぶりに営業増益に転じるとみられるが、中期経営計画における目標（営業利益50億円）の半分程度の水準にとどまるだろう。

投資判断はNEUTRALを継続する。

” 僧 中 線 罫 ”

週足



日足



出所：ブルームバーグ

週明けの日経平均株価は前週末のN Yダウの 269 ドル高を受けて 298 円高の大幅続伸。4 カ月ぶりの 22, 000 円の大台を回復した。中国をはじめとした景気減速懸念の後退や、米国金利の反転上昇も追い風となっている。4 月 S Q (21, 870. 84 円) を通過し、リスクオン相場到来の兆し。次のターゲットは昨年 12 月 3 日に付けた 22, 698 円あたりか。10 連休前は様子見商状になると見る向きが多いようだが、個人的には売り方の買戻しも交え、堅調な戻り相場が持続すると予想する。

3436 SUMCO

今回は半導体関連株で出遅れている S U M C O に注目したい。今後 A I ・ 5 G の普及を背景に中長期的に半導体ウェハーの需要増加が見込まれる。株価は 2018 年 1 月の 3, 345 円の高値から 1 年間下げ続け、高値から 3 分の 1 (1, 116 円) の暴落となった。週足で見ると三尊底を形成中で、もうじき 13 週と 26 週移動平均がゴールデンクロスしそうだ。目先 1, 500 円を抜け 1, 800 円程度へのリバウンドに期待したい。

(ICHI)

* 情報シャトル特急便は、投資家の参考となる情報提供を目的としておりますが、投資にあたってはご自身の判断でなされるようお願いいたします。

株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.1799%（税込）（1.1799% に相当する金額が 2,565 円未満の場合は 2,565 円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。株式は、株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

非上場債券を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動などにより価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。

投資信託にご投資いただくお客さまには、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

外国株式・外国債券等は、為替相場の変動などにより損失が生じるおそれがあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、その商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。